

## 日 誌 (昭和52年12月)

## 【国 内】

- 2日 ○「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律」施行
- 6日 ○都市銀行、教育ローンの実施を発表(「要録」参照)
- 9日 ○経済企画庁、昭和52年7～9月期の国民所得統計速報および昭和51年度の国民所得統計確報を発表(52年7～9月期の実質国民総生産は前期比+0.5%。51年度の実質国民総生産は前年度比+5.7%)
- 16日 ○大蔵省、日本輸出入銀行の緊急輸入外貨貸付制度の実施を発表(「要録」参照)
- 17日 ○大蔵省、基準外国為替相場の改正を告示(「要録」参照)
- 21日 ○政府、「昭和53年度予算編成方針」を閣議決定、同時に「昭和53年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(「要録」参照)
- 23日 ○政府、昭和52年度一般会計補正予算(第2次)および財政投融资計画追加の政府案を閣議決定(「要録」参照)
- 28日 ○自治省、当面の地方財政運営に関して各都道府県知事あてに通達(「要録」参照)
- 29日 ○政府、昭和53年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定(大蔵省原案の内示は23日。「要録」参照)
- 政府、昭和53年度地方債計画を閣議了承(「要録」参照)

## 【海 外】

- 1日 ○フランス、公企部門を中心にゼネスト実施  
○イタリア、プライム・レートを引下げ
- 2日 ○ベルギー、公定歩合を引上げ(6.0→7.0%)
- 5日 ○E.C.、閣僚理事会開催(6日まで)
- 8日 ○フィンランド、新経済政策を発表
- 10日 ○豪州、総選挙を実施
- 12日 ○豪州、部分的賃金インデクセーションを実施
- 13日 ○タイ、経済立直し総合政策を発表
- 14日 ○ベルギー、公定歩合を再引上げ(7.0→9.0%)
- 15日 ○ブンデスバンク、78年の中央銀行通貨の目標増加率を年平均8%と決定  
○ブンデスバンク、公定歩合の引下げ(3.5→3.0%)等決定
- 英国、ボンド建輸出・船舶金融優遇措置を改訂
- オランダ、中道右派内閣成立
- 16日 ○ソ連最高会議、1978年の経済計画および国家予算を採択
- 19日 ○スイス中央銀行、78年のマネーサプライ目標増加率を5%と決定
- 20日 ○米国、新「社会保障法」成立  
○第50回OPEC定例総会の開催(21日まで、於カラカス<ベネズエラの首都>)
- 21日 ○英国、為替管理緩和措置を発表